



平成18年5月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 クレオ  
代表者の役職名 代表取締役社長 川畑 種恭  
(JASDAQコード 9698)  
問い合わせ先 管理本部長 石塚 敏明  
TEL 03-3445-3500

### 平成18年3月期決算短信(連結)の一部追加について

平成18年4月28日付で発表いたしました「平成18年3月期決算短信(連結)」の注記事項に退職給付と税効果会計、また「平成18年3月期個別財務諸表の概要」の注記事項税効果会計につきまして、情報を追加いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

「平成18年3月期決算短信(連結)」

#### 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度に加入しておりましたが、当社については、確定拠出年金制度の導入に伴い、平成17年3月1日に「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」を脱退し、同日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△165,888	△408,666
(2) 年金資産残高(千円)	68,607	287,924
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	25,221	13,320
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,335	10,070
(5) 退職給付引当金(千円)	△63,723	△97,350

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	207,771	△2,423
(1) 勤務費用 (千円)	94,511	△8,417
(2) 利息費用 (千円)	21,654	3,820
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,192	△1,545
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	7,668	1,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,938	2,238
(6) 厚生年金基金拠出金 (千円)	57,760	—
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金 (千円)	27,430	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△60,774	—

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13	13
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 14,023</p> <p>未払事業所税否認 4,527</p> <p>賞与引当金否認 150,222</p> <p>未払社会保険料 13,857</p> <p>その他 64,095</p> <p>繰延税金資産 小計 246,727</p> <p>評価性引当金 △39,370</p> <p>繰延税金資産合計 207,357</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費否認 1,563</p> <p>繰延税金負債 合計 1,563</p> <p>繰延税金資産純額 205,793</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア評価減否認 118,028</p> <p>株式評価損否認 45,434</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 37,948</p> <p>退職給付引当金否認 22,421</p> <p>繰越欠損金 222,690</p> <p>その他 74,767</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,077</p> <p>繰延税金資産 小計 525,368</p> <p>評価性引当金 △363,075</p> <p>繰延税金資産 合計 162,292</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価減 47,921</p> <p>未払事業税否認 16,499</p> <p>未払事業所税否認 5,024</p> <p>賞与引当金否認 257,705</p> <p>未払社会保険料 30,773</p> <p>返品調整引当金否認 21,565</p> <p>その他 44,385</p> <p>繰延税金資産 小計 423,875</p> <p>評価性引当金 △45,741</p> <p>繰延税金資産合計 378,133</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費否認 1,688</p> <p>繰延税金負債 合計 1,688</p> <p>繰延税金資産純額 376,445</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア評価減否認 90,316</p> <p>株式評価損否認 36,247</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 33,977</p> <p>退職給付引当金否認 40,136</p> <p>繰越欠損金 172,699</p> <p>減損損失 49,445</p> <p>その他 136,550</p> <p>繰延税金資産 小計 525,368</p> <p>評価性引当額 △383,779</p> <p>繰延税金資産 合計 175,594</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,345</p> <p>繰延税金負債 合計 17,345</p> <p>繰延税金資産純額 158,248</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>	法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">8.1</span>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">47.8</span>
住民税均等割 <span style="float: right;">2.0</span>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△0.5</span>
繰越損失 <span style="float: right;">40.0</span>	住民税均等割 <span style="float: right;">10.9</span>
評価性引当金 <span style="float: right;">32.3</span>	評価性引当金 <span style="float: right;">30.7</span>
その他 <span style="float: right;">△0.4</span>	連結調整勘定償却 <span style="float: right;">43.7</span>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>41.2</u></span>	過年度未払法人税 <span style="float: right;">△11.6</span>
	過年度税効果調整額 <span style="float: right;">△20.8</span>
	その他 <span style="float: right;">0.1</span>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>59.6</u></span>

「平成18年3月期個別財務諸表の概要」

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
120,846	152,961
未払社会保険料	未払社会保険料
10,750	18,405
未払事業税	未払事業税
9,644	6,949
未払事業所税	未払事業所税
4,527	4,768
棚卸評価減	棚卸評価減
61,166	47,921
その他	返品調整引当金繰入超過額
2,929	21,565
繰延税金資産小計	その他
209,863	10,080
評価性引当額	繰延税金資産小計
△39,370	262,653
繰延税金資産合計	評価性引当額
170,493	△45,741
繰延税金負債	繰延税金資産合計
仕掛品の原価算入の交際費否認	216,911
1,563	繰延税金負債
繰延税金負債合計	仕掛品の原価算入の交際費否認
1,563	1,688
繰延税金資産純額	繰延税金負債合計
168,930	1,688
	繰延税金資産純額
	215,222
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損認	株式評価損否認
45,434	36,247
ソフトウェア評価減否認	ソフトウェア評価減否認
118,028	90,316
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37,948	33,977
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
19,571	23,463
繰越欠損金	繰越欠損金
222,690	172,699
その他	減損損失
62,923	49,445
その他有価証券評価差額金	その他
4,077	96,768
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
510,673	502,918
評価性引当金	評価性引当金
△363,075	△383,779
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
147,598	119,138
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	17,345
	繰延税金負債合計
	17,345
	繰延税金資産純額
	101,793

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>	法定実効税率 <span style="float: right;">△40.7%</span>
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">5.3</span>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">21.3</span>
受取配当金等永久に算入されない項目 <span style="float: right;">△0.2</span>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">△5.0</span>
住民税均等割 <span style="float: right;">1.5</span>	住民税均等割 <span style="float: right;">6.5</span>
繰越欠損金 <span style="float: right;">31.1</span>	繰越欠損金 <span style="float: right;">△29.1</span>
評価性引当金 <span style="float: right;">25.1</span>	評価性引当金 <span style="float: right;">46.1</span>
その他 <span style="float: right;">△0.2</span>	過年度法人税 <span style="float: right;">1.0</span>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>21.9</u></span>	その他 <span style="float: right;"><u>△2.8</u></span>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>△2.7</u></span>

以 上